

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 (TEL) 0798-66-1000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,745	2.8	11,146	6.2	10,959	13.2	8,130	34.7
28年3月期	103,862	4.6	10,500	11.5	9,679	3.8	6,034	39.3
(注) 包括利益	29年3月期		9,582百万円 (127.7%)		28年3月期		4,207百万円 (△36.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	204.66	—	10.7	8.8	10.4
28年3月期	151.88	—	8.6	8.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △262百万円 28年3月期 △608百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	128,542	80,872	62.3	2,016.39
28年3月期	120,539	71,729	59.5	1,803.87

(参考) 自己資本 29年3月期 80,107百万円 28年3月期 71,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,973	△3,274	△3,773	17,584
28年3月期	6,910	△3,434	△948	12,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,231	20.4	1.8
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	1,350	16.6	1.8
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		20.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.4	4,600	△0.2	4,600	7.5	3,200	△5.8	80.55
通期	106,000	△0.7	10,000	△10.3	10,000	△8.8	7,000	△13.9	176.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	42,737,668株	28年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,009,431株	28年3月期	3,008,960株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,728,533株	28年3月期	39,728,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,807	△5.3	5,900	△5.8	6,628	△3.6	5,253	31.7
28年3月期	58,958	△3.5	6,263	△6.9	6,877	△4.6	3,989	56.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	132.23		—					
28年3月期	100.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
29年3月期	94,526	68,331	68,331	72.3	1,719.97		
28年3月期	91,243	62,971	62,971	69.0	1,585.03		

(参考) 自己資本 29年3月期 68,331百万円 28年3月期 62,971百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内設備投資および個人消費が堅調であったことなどから総じて緩やかな回復基調であったものの、海外では新興国経済の減速リスクや、英国のEU離脱および米国の政権交代などもあり、先行き不透明なまま推移しました。

このような中、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の初年度として、企業品質の向上および収益基盤の強化を図るべく、各種施策を実行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、主力である特装車事業が増加したこと等により、売上高は2,882百万円（2.8%）増加して106,745百万円となりました。損益面では、営業利益は645百万円（6.2%）増加して11,146百万円、経常利益は1,280百万円（13.2%）増加して10,959百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,096百万円（34.7%）増加して8,130百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

① 特装車事業

国内需要は、物流系車両が引き続き好調であったことや、建設系車両の一部が期の後半に回復基調に転じたことなどにより、高水準で推移しました。

当社グループでは、物流系のトレーラ、ウイング・バンボデー、テールゲートリフタおよび環境系のごみ収集車および脱着ボデー車について重点的に販売を行ったほか、生産の効率化と合理化を図るべく、設備投資および生産・供給体制の整備を行いました。

また平成29年3月には新たな需要に対応した新製品として、都市部のごみ収集形態に適した新機構のごみ収集車「スライドバック.GB40-520」を発売しました。

海外は、タイ工場においてミキサートラックの生産を開始したほか、インドネシア工場では現地での需要が高いミキサートラック、ダンプトラックの拡販と生産体制の整備を図りました。

これらの結果、売上高は4,209百万円（4.8%）増加して91,920百万円となりました。営業利益は1,575百万円（20.8%）増加して9,147百万円となりました。

② 環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進めたことで、平成28年12月に茨城県つくば市様、平成29年1月に大崎地域広域行政事務組合様よりリサイクルプラント建設工事を受注いたしました。また受注済物件の建設工事と併せ、引き続きメンテナンス・運転受託といったストックビジネスにも注力しました。

新規分野のバイオガスプラントでは事業の強化を進め、平成28年10月に技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共に北海道興部町様の施設を竣工、同11月にはバイオガスプラントの建設等を行う株式会社モリプラントの全株式を取得しグループ化しました。また、平成28年12月には北海道豊浦町様よりバイオガスプラントの建設工事を受注しました。

その他、平成28年5月には新製品として、木くず・紙・プラスチックなどの廃棄物系バイオマスを省エネルギー、省スペースで圧縮・成形して固形燃料にする「突き押し式成形機」を発売しました。

しかしながらプラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は1,411百万円（13.5%）減少して9,027百万円となりました。営業利益は637百万円（30.6%）減少して1,447百万円となりました。

③ 不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境が続きましたが、ストックビジネスとしてのリニューアルおよびメンテナンスに注力しました。コインパーキングは、引き続き採算性を重視した事業地の選別と確保を図りました。

また、名古屋駅南の再開発エリアである「ささしまライブ24」地区に建設を進めておりました立体駐車場「ささしまライブパーキング」が完成しました。

海外では、インドネシアにおいて立体駐車装置の初号機の建設を進めました。

これらの結果、売上高は102百万円（1.6%）増加して6,481百万円となりました。営業利益は3百万円（0.2%）増加して1,244百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は8,002百万円(6.6%)増加して128,542百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の増加等により4,036百万円(6.0%)増加して71,627百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により3,966百万円(7.5%)増加して56,914百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により24百万円(0.1%)増加して36,508百万円、固定負債は長期借入金の返済等により1,164百万円(9.4%)減少して11,160百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、9,143百万円(12.7%)増加して80,872百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は62.3%(前連結会計年度末59.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,970百万円(39.4%)増加して、17,584百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、11,973百万円(前年同期比+5,063百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権が減少したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△3,274百万円(前年同期比+159百万円)となりました。これは固定資産の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△3,773百万円(前年同期比△2,825百万円)となりました。これは借入金の返済を行ったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより底堅く推移すると見込まれる一方で、新興国経済の不確実性や米国新政権の政策動向の影響をはじめとした海外情勢における地政学的リスクの顕在化により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは、中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～(平成28年4月1日～平成31年3月31日)のもと、売上・利益の確保および企業価値の一層の向上に努めてまいります。

なお、平成30年3月期の通期の連結業績は、売上高は106,000百万円、営業利益は10,000百万円と見込んでいます。また、経常利益は10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、主力の特装車事業が好調であることなどから、前期末配当金より1株当たり2円増配の18円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり3円増配の34円となります。

また、平成30年3月期の配当につきましては、平成29年3月期より1株当たり2円増配の36円(内、中間配当金18円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,531	6,684
受取手形及び売掛金	39,789	38,759
有価証券	4,081	10,900
商品及び製品	596	883
仕掛品	4,653	4,305
原材料及び貯蔵品	7,323	7,363
前払費用	399	453
繰延税金資産	1,452	1,382
その他	811	952
貸倒引当金	△49	△57
流動資産合計	67,591	71,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,147	11,621
機械装置及び運搬具（純額）	4,129	5,174
土地	20,106	20,642
建設仮勘定	481	176
その他（純額）	1,010	1,358
有形固定資産合計	36,875	38,973
無形固定資産		
その他	541	647
無形固定資産合計	541	647
投資その他の資産		
投資有価証券	13,691	15,518
長期前払費用	444	379
繰延税金資産	53	53
その他	3,929	2,071
貸倒引当金	△2,587	△729
投資その他の資産合計	15,531	17,292
固定資産合計	52,948	56,914
資産合計	120,539	128,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,578	16,016
電子記録債務	6,372	7,461
短期借入金	2,960	2,638
1年内返済予定の長期借入金	1,791	1,530
未払法人税等	2,274	1,906
未払消費税等	870	1,124
未払費用	3,711	3,915
製品保証引当金	708	623
工事損失引当金	58	73
修繕引当金	371	233
役員賞与引当金	36	—
その他	749	982
流動負債合計	36,483	36,508
固定負債		
長期借入金	4,141	2,610
長期預り保証金	2,745	2,523
退職給付に係る負債	1,154	732
役員退職慰労引当金	196	205
繰延税金負債	3,400	4,316
その他	687	772
固定負債合計	12,325	11,160
負債合計	48,809	47,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	46,946	53,723
自己株式	△2,149	△2,150
株主資本合計	68,415	75,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,683	5,166
為替換算調整勘定	△59	△11
退職給付に係る調整累計額	△373	△239
その他の包括利益累計額合計	3,250	4,915
非支配株主持分	64	765
純資産合計	71,729	80,872
負債純資産合計	120,539	128,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,862	106,745
売上原価	81,751	83,253
売上総利益	22,110	23,492
販売費及び一般管理費	11,609	12,345
営業利益	10,500	11,146
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	241	277
雑収入	113	88
営業外収益合計	364	382
営業外費用		
支払利息	81	99
持分法による投資損失	608	262
為替差損	214	102
雑支出	280	104
営業外費用合計	1,185	569
経常利益	9,679	10,959
特別利益		
固定資産売却益	8	8
投資有価証券売却益	—	1
その他	3	6
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産処分損	55	73
投資有価証券評価損	20	124
創立記念関連費用	135	—
その他	30	23
特別損失合計	242	222
税金等調整前当期純利益	9,449	10,753
法人税、住民税及び事業税	3,134	2,528
法人税等調整額	273	275
法人税等合計	3,408	2,804
当期純利益	6,041	7,949
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△181
親会社株主に帰属する当期純利益	6,034	8,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,041	7,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,380	1,483
為替換算調整勘定	175	57
退職給付に係る調整額	△544	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△41
その他の包括利益合計	△1,833	1,633
包括利益	4,207	9,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,200	9,799
非支配株主に係る包括利益	7	△216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	42,064	△2,149	63,533	5,063	△149	170	5,084	57	68,674
当期変動額											
剰余金の配当			△1,152		△1,152				—		△1,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,034		6,034				—		6,034
連結範囲の変動					—				—		—
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△1,380	90	△544	△1,833	7	△1,826
当期変動額合計	—	—	4,882	△0	4,881	△1,380	90	△544	△1,833	7	3,054
当期末残高	11,899	11,718	46,946	△2,149	68,415	3,683	△59	△373	3,250	64	71,729

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	46,946	△2,149	68,415	3,683	△59	△373	3,250	64	71,729
当期変動額											
剰余金の配当			△1,271		△1,271				—		△1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,130		8,130				—		8,130
連結範囲の変動			△82		△82				—		△82
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	1,483	48	133	1,665	700	2,366
当期変動額合計	—	—	6,777	△0	6,776	1,483	48	133	1,665	700	9,143
当期末残高	11,899	11,718	53,723	△2,150	75,192	5,166	△11	△239	4,915	765	80,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,449	10,753
減価償却費	1,979	2,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△385	△229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△385	△1,849
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△17	△214
受取利息及び受取配当金	△250	△293
支払利息	81	99
その他の営業外損益 (△は益)	163	105
持分法による投資損益 (△は益)	608	262
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	124
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△8
固定資産処分損益 (△は益)	55	66
売上債権の増減額 (△は増加)	713	3,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824	346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△396	258
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	△158
その他の負債の増減額 (△は減少)	△644	△28
小計	9,724	14,662
利息及び配当金の受取額	262	293
利息の支払額	△25	△17
法人税等の支払額	△3,052	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,910	11,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,881	△2,533
固定資産の売却による収入	16	321
投資有価証券の取得による支出	△576	△221
投資有価証券の売却による収入	1	4
子会社株式の取得による支出	—	△354
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△35
長期貸付けによる支出	△6	△465
長期貸付金の回収による収入	11	9
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,434	△3,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,180	△633
長期借入れによる収入	3,569	—
長期借入金の返済による支出	△1,687	△1,791
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△50	△76
配当金の支払額	△1,151	△1,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△447	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△3,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,511	4,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,102	12,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	12,613	17,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,689	10,436	5,736	103,862	—	103,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1	642	665	△665	—
計	87,710	10,438	6,378	104,528	△665	103,862
セグメント利益	7,572	2,085	1,241	10,899	△398	10,500
セグメント資産	73,244	6,916	12,010	92,171	28,367	120,539
その他の項目						
減価償却費	1,498	41	412	1,952	0	1,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,525	40	219	2,785	—	2,785

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,902	9,025	5,817	106,745	—	106,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1	663	683	△683	—
計	91,920	9,027	6,481	107,428	△683	106,745
セグメント利益	9,147	1,447	1,244	11,840	△693	11,146
セグメント資産	75,778	5,211	12,157	93,146	35,395	128,542
その他の項目						
減価償却費	1,701	44	421	2,166	0	2,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,477	46	201	2,725	—	2,725

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△693百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,803円87銭	2,016円39銭

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	151円88銭	204円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,034	8,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,034	8,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,728	39,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成29年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役 執行役員 海外事業部長

海外事業部 海外推進部長、海外事業部 海外営業部長

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED 取締役会長

Trex Thairung Co., Ltd. 取締役

のりみつ たけお

則光 健男

(現 執行役員 海外事業部長

海外事業部 海外推進部長、海外事業部 海外営業部長

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED 取締役会長

Trex Thairung Co., Ltd. 取締役)

取締役 執行役員 特装事業部 生産本部長

ぬのはら たつや

布原 達也

(現 執行役員 特装事業部 生産本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長

ふでたに たかあき

筆谷 高明

(退任後 相談役)

取締役

日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社最高執行責任者

Trex Thairung Co., Ltd. 取締役副会長

にしかわ りゅういちろう

西川 柳一郎

(退任後 日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社社長執行役員

Trex Thairung Co., Ltd. 取締役副会長)

以上

(ご参考) 平成29年6月28日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 社長執行役員	高橋 和也
代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 不動産賃貸事業部長	近藤 治弘
取締役 常務執行役員 特装事業部長 極東特装车貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長	杉本 治己
取締役 常務執行役員 技術本部長 技術本部 技術管理部長	米田 卓
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	酒井 郁也
取締役 執行役員 海外事業部長 海外事業部 海外推進部長 海外事業部 海外営業部長 MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED 取締役会長 Trex Thairung Co., Ltd. 取締役	則光 健男
取締役 執行役員 特装事業部 生産本部長	布原 達也
社外取締役(非常勤)	木戸 洋二
社外取締役(非常勤)	道上 明
常勤監査役	高島 義典
監査役(非常勤)	植山 友幾
社外監査役(非常勤)	楠 守雄
社外監査役(非常勤)	乗鞍 良彦
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 営業部長	堀本 昇
執行役員 特装事業部 サービス本部長 品質保証部担当	加藤 定宣
執行役員 管理本部 副本部長 管理本部 人事部長	櫻井 晃
執行役員 日本トレクス株式会社 取締役 常務執行役員 同社 管理本部 副本部長	栗山 裕章
執行役員 特装事業部 営業本部長	細澤 幸広
執行役員 管理本部 財務部長	原田 一彦

以 上